

## (仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画) 及びSDGs未来都市への取組状況について

### 1 (仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)の策定状況について

#### (1) 次期総合計画及び戦略計画について

##### ① (仮称)あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)

SDGsを基本としたまちづくりを推進するため、目指すまちの姿やまちづくりの方向性といった、基本構想部分を定めた「(仮称)あかしSDGs推進計画」を総合計画として策定します。

##### ② (仮称)あかしSDGs戦略計画(前期・後期)

総合計画の方向性を踏まえ、優先的に取り組む施策、各分野の主な施策を「(仮称)あかしSDGs前期戦略計画」として策定し、現行の「明石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の第2期計画として位置付けます。

#### (2) 昨年度の計画策定に向けた取組

##### ① 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の統合

総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略の一体的で効果的な推進を図るため、総合戦略の計画期間(2015年～2019年)を1年延長し、計画終了期間を2020年に合わせました。

##### ② 市民参画

- ・市民意識調査の実施(2019年6～7月)
- ・タウンミーティングの実施(6月～10月に市内5地区)
- ・子育てモニターとの意見交換(8月)
- ・高齢者大学での市長懇談会の開催(11月～2月に市内5地区)
- ・あかしSDGs推進審議会の開催(2月)

#### (3) 今後のスケジュール等

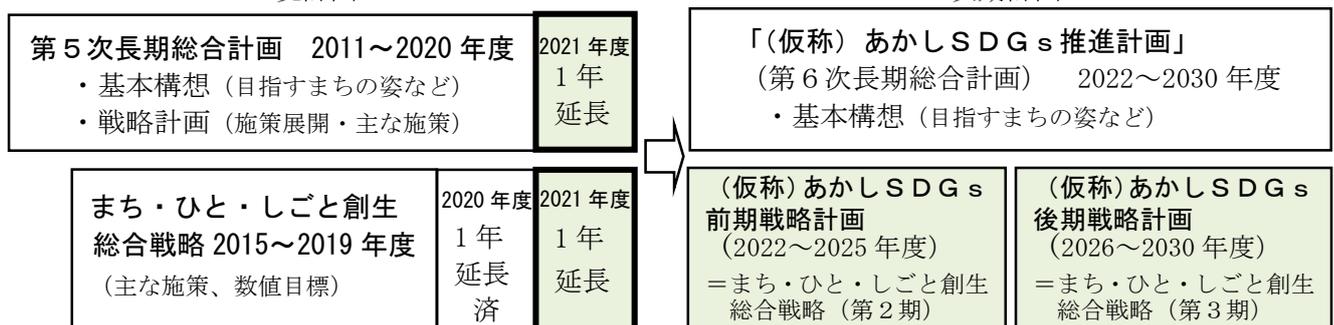
新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、(仮称)あかしSDGs推進計画及び(仮称)あかしSDGs前期戦略計画の策定にあたっては、今後の社会経済情勢の見通し等を考慮しながら、市議会はもとより、市民参画及び審議会において、丁寧かつ十分な検討をしたうえで進める必要があることから、計画策定を1年延期し、現計画を1年延長することとします。

(理由)

- ① 感染症の影響による社会経済情勢の変化や、今後の社会全体のあり方を踏まえた十分な検討が必要であること。
- ② 感染症の拡大が予断を許さない中、審議会の円滑な開催や、市民説明会等の市民参画による意見の聴取・反映の機会が十分に確保出来ない状況が見込まれること。
- ③ 感染症対策について、全庁的に業務の抜本的な見直しを行い、財源・人員を重点配置し、最優先に取り組む必要があること。

＜現計画＞

＜次期計画＞



## 2 SDG s 未来都市への取組状況について

本市では、現在、次のとおり国のSDG s 未来都市選定に向けた取組を進めています。

### (1) SDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業の概要

内閣府が、地方創生に向けたSDG s の取組を推進するため、より優れた取組を提案する自治体を「SDG s 未来都市」として選定しています。さらに、その中で特に優れた取組を「自治体SDG s モデル事業」として選定し、内閣府が全面的に支援するとともに、地方創生の深化に繋げていくものです。

#### ① SDG s 未来都市

概要	SDG s の理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちの魅力や将来性をSDG s の枠組みを使い国内外に発信し、ブランド力を高め、移住者や交流人口、企業、投資の呼び込みに寄与</li> <li>※SDG s に取り組む自治体：2019年11月時点で約13%</li> <li>・地方創生推進交付金の申請上限事業数が1事業増（4事業→5事業）</li> <li>・SDG s に関連する補助金等について選定の際に考慮</li> </ul>
募集数	30都市（2024年度までに210都市選定予定、現在60都市選定済）
実績	2019年度：提案数57都市、選定31都市 2018年度：提案数55都市、選定29都市

#### ② 自治体SDG s モデル事業

概要	SDG s 未来都市の中で、特に先導的な取組であり、多様なステークホルダー（住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO、他の自治体等）との連携を通して、地域において将来的に補助金なしで自立することが見込める事業
メリット	自治体SDG s 補助金（3,000万円上限、単年度）の交付 <ul style="list-style-type: none"> <li>・全体マネジメント、普及啓発等経費（定額2,000万円上限）</li> <li>・事業実施経費（定率1,000万円上限、補助率1/2）</li> </ul>
募集数	10事業
実績	2019年度：提案数57事業、選定10事業 2018年度：提案数55事業、選定10事業

### (2) スケジュール

SDG s 未来都市に選定された場合、SDG s 未来都市計画を策定する必要があります。

年月	内容
2020年2月	SDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業に応募済み
〃 4月	内閣府によるヒアリング実施済み ※応募自治体の中から約半数程度がヒアリングの対象 ※本市は、ヒアリング対象自治体
〃 5月～6月	内閣府によるSDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業の選定
〃 7月	SDG s 未来都市計画（2020～2022年度の取組等）のパブリックコメントを実施
〃 8月	SDG s 未来都市計画の策定・公表

(3) SDG s 未来都市及び自治体SDG s モデル事業への提案内容（概要）

① SDG s 未来都市（別紙①参照）

1) 提案全体のタイトル	SDG s 未来安心都市・明石 ～いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで～
2) 計画全体の概要	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるやさしいまちの実現を目指し、①環境と豊かな暮らしとの調和、②やさしい共生社会の創造、③地域の資源・特性を活かした活力ある経済の3つの方向性のもと、地域の課題解決に取り組む。
3) 提案の構成	①将来ビジョン (地域の実態、2030年のあるべき姿、2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット) ②自治体SDG s の推進に資する取組 (自治体SDG s に資する取組、情報発信、普及展開性) ③推進体制 (各種計画への反映、行政体制内部の執行体制、ステークホルダーとの連携、自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

② 自治体SDG s モデル事業（別紙②参照）

1) 事業名	「あかし支え合い循環型社会」構築事業																
2) 取組内容	0歳児・高齢者への紙おむつの宅配等を通じて、子育てや介護を社会で支えるとともに、豊かな海の保全につながるプラスチックごみの削減や、中小事業者の持続可能な経営環境の整備に統合的に取り組むことにより、誰もが支え合い活躍できる、循環型社会の実現を目指す。																
3) 提案の構成	<p>《三側面の取組》</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">経済</td> <td>課題</td> <td>中小事業者の活動低迷</td> </tr> <tr> <td>対策</td> <td>人材不足・後継者不足への対応、商店街の活性化、SDG s 推進事業者等の登録・認証制度の創設</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">社会</td> <td>課題</td> <td>社会的孤立の増加</td> </tr> <tr> <td>対策</td> <td>こども・子育て家庭の支援、地域での支え合いの促進</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">環境</td> <td>課題</td> <td>ごみ、海洋プラスチックの増加</td> </tr> <tr> <td>対策</td> <td>プラスチックごみの対策、漂着・漂流ごみ対策</td> </tr> </table> <p>《三側面をつなぐ統合的取組》  <u>人にも、環境にも、地域経済にもやさしい</u>          ～おむつの宅配&amp;リサイクル事業～</p>		経済	課題	中小事業者の活動低迷	対策	人材不足・後継者不足への対応、商店街の活性化、SDG s 推進事業者等の登録・認証制度の創設	社会	課題	社会的孤立の増加	対策	こども・子育て家庭の支援、地域での支え合いの促進	環境	課題	ごみ、海洋プラスチックの増加	対策	プラスチックごみの対策、漂着・漂流ごみ対策
経済	課題	中小事業者の活動低迷															
	対策	人材不足・後継者不足への対応、商店街の活性化、SDG s 推進事業者等の登録・認証制度の創設															
社会	課題	社会的孤立の増加															
	対策	こども・子育て家庭の支援、地域での支え合いの促進															
環境	課題	ごみ、海洋プラスチックの増加															
	対策	プラスチックごみの対策、漂着・漂流ごみ対策															

(4) SDG s 未来都市計画（案）

SDG s 未来都市に選定された場合、SDG s 未来都市等提案書で提案した内容に則した計画（2020年～2022年度）を策定する必要があります（計画案は、別紙③のとおり）。

なお、感染症の影響による社会経済情勢や社会全体のあり方等を踏まえた、まちのあるべき姿や方向性等については、(仮称)SDG s 推進計画策定時に検討していきます。